事　　務　　連　　絡
平成２２年１２月２８日

各市町村教育委員会教育長　様

北海道教育庁総務政策局施設課長

学校施設の非構造部材の耐震化推進における専門家等との連携について

このことにつきまして、別紙のとおり文部科学省大臣官房文教施設企画部施設企画課長より通知がありましたので送付します。

つきましては、貴市町村の学校施設においても下記を参考に非構造部材の耐震化について検討していただきますようお願いします。

記

○文部科学省より送付されております「学校施設の非構造部材の耐震化ガイドブック」を参考に、非構造部材についても耐震点検等を実施し、点検結果に基づき計画的に修繕や耐震化の対策を実施願います。

○地震補強事業を実施する際には、天井材、外装材などの非構造部材についても検討し、耐震化を図るよう努めてください。
なお、地震補強事業以外で非構造部材の耐震化を図る場合には、大規模改造事業の対象となる場合もあります。（公立学校施設整備事務ﾊﾝﾄﾞﾌﾞｯｸ、及び耐震化ｶﾞｲﾄﾞﾌﾞｯｸ P74 参照）

○上記については、建築担当課、設計実務者等の専門家と連携して効果的かつ効率的に耐震化を進めていただきますようお願いします。

担　当：建築保全グループ　志田
ＴＥＬ：011-231-4111　内線 35-475
ＦＡＸ：011-232-1060

事　務　連　絡
平成22年12月15日

各都道府県教育委員会施設主管課長　殿

文部科学省大臣官房文教施設企画部施設企画課長
長坂　潤一

学校施設の非構造部材の耐震化推進における専門家等との連携について

学校施設における非構造部材の耐震化については、「学校施設の非構造部材の耐震化ガイドブックについて（送付）」（平成22年3月30日付21文科施第664号）等により、その取組の推進をお願いしているところです。

非構造部材の具体的な耐震点検及び対策に当たっては、建築の専門的な知識を要する場合が多く、各都道府県等の建築担当部署及び設計実務者等の専門家との連携が重要です。

このため、各都道府県及び市区町村の建築担当課に対し、別紙１のとおり協力をお願いしているところであり、各都道府県教育委員会等におかれましては、連携して効果的かつ効率的な点検及び対策を実施していただきますようお願いします。

また、設計実務者等の専門家との連携については、各都道府県又は市町村の建築担当部署と連携し、近隣の耐震診断判定委員会の委員等による協力を検討するほか、必要に応じて文部科学省の「学校施設の耐震化推進に関する相談窓口」を活用してください。なお、耐震診断判定委員会事務局に対し、別紙２のとおり協力をお願いしていることを申し添えます。

本件については、域内の市町村教育委員会に対しても周知していただきますようお願いします。

＜参考＞

○「地震による落下物や転倒物から子どもたちを守るために
～学校施設の非構造部材の耐震化ガイドブック～」
http://www. mext. go. jp/a_menu/shisetu/shuppan/1291462. htm

○「学校施設の耐震化推進に関する相談窓口」
http://www. mext. go. jp/a_menu/shisetu/bousai/taishin/03061201/004. htm

＜本件に関する問い合わせ先＞
文部科学省大臣官房文教施設企画部施設企画課防災推進室
防災推進係　田中（郁）、田中（佳）
電話03-5253-4111　（内線2235）　／　FAX　03-6734-3689

（別紙１）

写

事　務　連　絡
平成22年11月26日

各都道府県建築担当課長
各市区町村建築担当課長　殿

文部科学省大臣官房文教施設企画部施設企画課長
長坂　潤一

学校施設における非構造部材の耐震化の推進について

近年、学校施設の耐震化は着実に進められているところですが、天井材及び外装材等のいわゆる非構造部材の地震による被害が発生しています。

このような状況等を踏まえ、文部科学省において「地震による落下物や転倒物から子どもたちを守るために～学校施設の非構造部材の耐震化ガイドブック～」（平成22年3月）を作成し、各都道府県教育委員会及び各市区町村教育委員会等へ送付しました。（別添１・別冊参照）

非構造部材の耐震化は建築の専門的な知識を要する場合が多く、建築担当部署との連携が重要です。効果的かつ効率的な点検及び対策が実施されるよう、教育委員会に対して技術的な観点から助言していただくなど、学校施設の非構造部材の耐震化推進にご協力いただきますようお願いします。

なお、本件については、国土交通省からも協力をお願いする事務連絡を別途発出していることを申し添えます。（別添２参照）

＜参考＞
「地震による落下物や転倒物から子どもたちを守るために
～学校施設の非構造部材の耐震化ガイドブック～」
（文部科学省ホームページ）
http://www. mext. go. jp/a_menu/shisetu/shuppan/1291462. htm

＜本件に関する問い合わせ先＞
文部科学省大臣官房文教施設企画部施設企画課防災推進室
防災推進係　田中（郁）、田中（佳）
電話03-5253-4111　（内線2235）　／　FAX　03-6734-3689

（別添１）

写

２１文科施第６６４号
平成２２年３月３０日

各　都　道　府　県　知　事
各都道府県教育委員会教育長　殿
各市区町村教育委員会教育長

文部科学省大臣官房文教施設企画部長
西　阪　　昇

（印影印刷）

学校施設の非構造部材の耐震化ガイドブックについて（送付）

近年、学校施設の耐震化が着実に進められている中で、建物の構造体ではない天井材、外装材、家具等の非構造部材について、地震による被害が発生しています。

文部科学省では、学校施設の非構造部材の耐震化を推進するため、「学校施設の非構造部材等の耐震対策の推進に関する調査研究協力者会議」（主査：中埜良昭　東京大学生産技術研究所教授）において検討を行い、このたび、「地震による落下物や転倒物から子どもを守るために～学校施設の非構造部材の耐震化ガイドブック～」を作成しましたので、別添のとおり送付します。

本ガイドブックでは、非構造部材の耐震化の重要性とともに、その点検及び対策の手法に関する理解を一層深めるよう、点検及び対策の進め方、実施体制、点検内容等をわかりやすく解説しています。

各学校設置者においては、学校施設の非構造部材の耐震化に向けて取り組む際の参考として活用していただくようお願いします。

なお、このことについて、所管の学校に対して周知いただくようお願いします。

＜参考＞
本ガイドブックは、近日中に文部科学省ホームページに掲載する予定です。
点検チェックリストの様式（エクセルデータ）も掲載しますので適宜ご活用ください。

（文部科学省ホームページ）
http://www.mext.go.jp/a_menu/shisetu/shuppan/1291462.htm

＜本件に関する問い合わせ先＞
大臣官房文教施設企画部施設企画課防災推進室防災推進係
電話03-5253-4111　（内線2235）　／　FAX　03-6734-3689

地震による落下物や転倒物から子どもたちを守るために
～学校施設の非構造部材の耐震化ガイドブック～

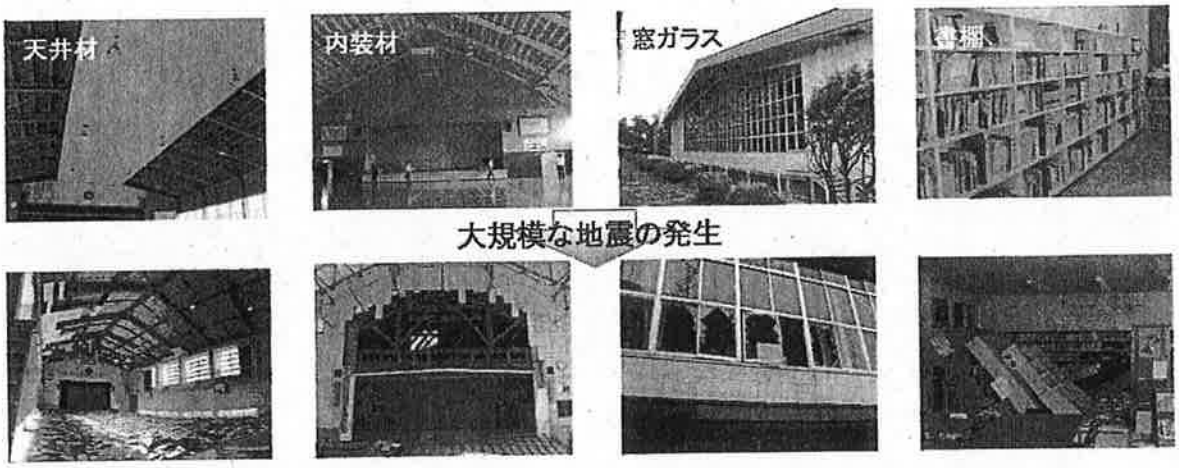
＜概要＞

背景

■ 学校施設は、子どもたちの活動の場であり、非常災害時には地域住民の応急避難場所となることから、その安全性の確保は極めて重要であり、現在、全国の学校において建物の構造体の耐震化が進められています。

■ 一方、近年発生した大規模な地震では、天井材の落下などいわゆる『非構造部材』の被害が発生しています。また、これらの被害は、構造体に被害が軽微な場合も生じる可能性があります。

『非構造部材』とは？　・・・天井材、内装材、照明器具、窓ガラス、書棚等



主な内容

学校設置者及び学校が各役割を理解し、関係部署や専門家とも連携して点検及び対策に取り組めるよう、非構造部材の耐震化の重要性とともに、その点検及び対策の進め方や実施体制、点検内容等についてわかりやすく解説しています。

■ 非構造部材とは・・・

■ 地震による非構造部材の被害事例

■ 計画的・実効的な点検・対策の進め方

■ 関係者間の連携等の体制づくり

■ 点検・対策マニュアル

・点検項目

天井／照明器具／窓・ガラス／外装材／内装材／設備機器／テレビなど／収納棚など／ピアノ　等

・点検チェックリスト

学校用／学校設置者用

※学校設置者及び学校の役割に応じて構成

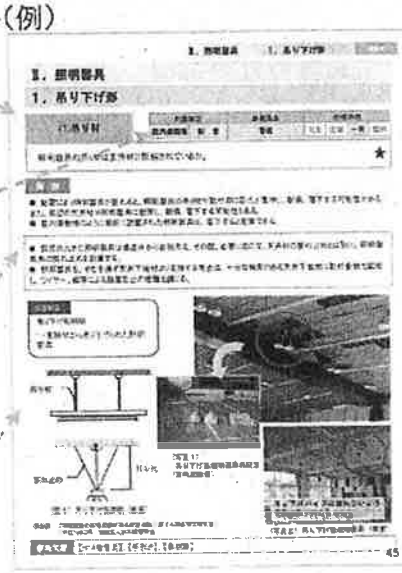
点検・対策マニュアル（例）

点検項目を示しています。

各点検項目の対象施設、方法、時期の目安を示しています。

点検時の留意点や対策方法等を解説しています。

図、写真等を用いて、点検する部分や被害の事例等をわかりやすく示しています。



（別添２）

写

事　務　連　絡
平成２２年１１月２６日

各都道府県建築担当課長　様

国土交通省住宅局建築指導課
建築物防災対策室　課長補佐　松井　康治

学校施設における非構造部材の耐震化の推進について

日頃より建築行政にご理解、ご協力を賜り、誠にありがとうございます。

標記につきまして、文部科学省においては、「地震による落下物や転倒物から子どもたちを守るために～学校施設の非構造部材の耐震化ガイドブック～」（平成22年3月）を作成し、学校施設の非構造部材の耐震化を推進しているところですが、この度、文部科学省より別添（略）のとおり協力依頼がありました。建築担当課におかれましては、教育委員会より協力依頼があった際、建築に係る技術的な観点から助言していただくなど、学校施設の非構造部材の耐震化の推進にご協力いただきますようお願いいたします。

なお、貴管内市区町村に対しても、この旨周知していただきますようお願いいたします。

文部科学省の作成した「地震による落下物や転倒物から子どもたちを守るために～学校施設の非構造部材の耐震化ガイドブック～」（平成22年3月）については、別途、文部科学省より各都道府県及び市区町村の建築担当課へ送付されます。

担　当：国土交通省住宅局建築指導課建築物防災対策室　高瀬
電　話　03-5253-8111（内線39-567）
ＦＡＸ　03-5253-1630

（別紙２）

写

事　務　連　絡
平成22年12月9日

耐震診断判定委員会事務局　御中

文部科学省大臣官房文教施設企画部施設企画課

学校施設における非構造部材の耐震化の推進について

関係各位におかれましては、平素より学校施設の耐震化の推進にご尽力いただき、誠にありがとうございます。

近年、学校施設の耐震化は着実に進められているところですが、天井材及び外装材等のいわゆる非構造部材の地震による被害が発生しています。

このような状況等を踏まえ、文部科学省において「地震による落下物や転倒物から子どもたちを守るために～学校施設の非構造部材の耐震化ガイドブック～」（平成22年3月）を作成し、各都道府県教育委員会及び各市区町村教育委員会等へ送付しました。

非構造部材の具体的な耐震点検及び対策に当たっては、建築の専門的な知識を要する場合が多く、各都道府県等の建築担当部署及び設計実務者等の専門家との連携が重要です。

このため、各都道府県及び市区町村の建築担当課に対し、協力を依頼しているところですが、貴委員会の委員におかれましても、効果的かつ効率的な点検及び対策が実施されるよう、教育委員会からの要請があった場合、技術的な観点から助言していただくなど、学校施設の非構造部材の耐震化推進にご協力いただきますようお願いします。

＜参考＞
「地震による落下物や転倒物から子どもたちを守るために
～学校施設の非構造部材の耐震化ガイドブック～」
（文部科学省ホームページ）
http://www. mext. go. jp/a_menu/shisetu/shuppan/1291462. htm

＜本件に関する問い合わせ先＞
文部科学省大臣官房文教施設企画部施設企画課防災推進室
防災推進係　田中（郁）、田中（佳）
電話03-5253-4111　（内線2235）　／　FAX　03-6734-3689